

1. 分析・評価方法について

- (1) 各政党で異なるマニフェストの章立てを比較しやすいように分類し直した。
- (2) 各個別政策を以下の項目で評価し25点満点で採点。さらに、各政策分野について個別政策の平均点に分野全体としての整合性・包括性の評価を掛け合わせ100点満点で評価した。

what : 政策として何を行うかが書いてあるか
why : その政策を行う理由や背景が書いてあるか
when : その政策の実現に向けて具体的な期限を設定しているか
how : 政策実現へのプロセスや方法を示しているか
appeal : 有権者の関心を引き付けるものであるか

2. 各政党マニフェストの評価結果の概要

(1) 政策分野の総合評価(100点満点)

	自民	公明	民主	共産	社民
政治	40	26	42	35	25
	(26)	(21)	(42)	(28)	(28)
行財政	53	43	63	33	27
	(47)	(36)	(51)	(26)	(27)
経済	42	33	53	17	12
	(41)	(32)	(44)	(16)	(21)
生活	45	40	51	34	28
	(44)	(43)	(50)	(28)	(20)
教育	35	36	39	25	12
	(21)	(31)	(22)	(22)	(19)
環境	33	37	46	31	28
	(16)	(37)	(44)	(30)	(44)
外交・安保	47	36	46	21	23
	(44)	(16)	(44)	(21)	(19)

()内は、前回検証時の数値

(2) 各政党の評価における特徴

- ・ 総合的に見るとほぼ全党が評価の点数を上げた。これはマニフェストが重視されてきたあらわれと判断することができる。
- ・ 総合点で最高点をあげたのは前回と同じく民主党であったが、得点の伸び率では自民党に軍配が上がった。
- ・ 自民党は郵政民営化に焦点を絞ったためシンプルでインパクトのあるものとなったが、他の政策については背景・理由・プロセス・数値目標などが不十分である。
- ・ 民主党の場合は自民党の逆で、内容はリッチだが、一般有権者にとっては情報過多となり、インパクトが弱くなったきらいがある。
- ・ 公明党は所得再分配、すなわち歳出増につながる政策が多く、連立のパートナーである自民の「小さな政府」との関連がいまひとつ不明瞭となっている。
- ・ 共産党は前回とほぼ同じような構成と内容であったが、いくぶん洗練されたものになっている。
- ・ 社民党については、前回きわめて煩雑だった構成がシンプルになり、わかりやすくなった反面、その分、情報が少なくなってしまった。
- ・ 選挙はマニフェストだけに左右されるものではない。マニフェストと同時に、その実行力も問われる。マニフェスト選挙はまだ始まったばかりではあるが、その重要性は必ず高まっていくはずである。